

2007年度奈良県平和委員会第3回理事会議案

2007.6.2 三の丸会館

代表理事 寺中正昭、紺谷日出雄

常任理事 河戸憲次郎、森本駿一、今 正秀、城 隆男、山口裕司、日高宏明、岡崎邦夫、真鍋洋子、黒田知克、金田智信

理事 黒川 眞、中田郁江、坂本 淳、中迫規子、松本良男、中井政友、岩田二郎、清水 貢、森 正博、西本高志、安田久美子、伊藤正明、高野寿久、山上浩功、亀本和也、榊井隆志、吉田里美、湯沢和子、宮崎快堯、工藤良任、浜田博生、杉本憲昭、田中美智子、寺本敏夫、南雲良介、中塚哲夫、谷川和広、稲月敏子、高橋隆雄、門田正博、天川佐江子、仲村保

1、代表理事あいさつ

2、経過報告

04.26	第2回理事会、県民集会
28	平和まつり実行委員会
29~30	日本平和委員会第4回理事会(参加・河戸憲次郎、森本駿一)
05.01	メーデー
02	橿原市民連宣伝行動
03	憲法講演会、近鉄奈良駅前宣伝行動、生駒市宣伝行動
	平群9条の会「ピースウオーク」
06	拡大月間推進ニュースNO1 発送
07	共同センター宣伝
09	事務局発送作業、奈良市宣伝行動
10	共同センター宣伝
11	全参議院憲法調査特別委員に要請 Fax 送付
12	生駒市平和委定期総会、奈良市戦争展実行委員会
13	奈良県母親大会
14	郡山市民集会・デモ
15	拡大月間推進ニュースNO2 発送
	緊急県民集会・デモ
16	中央決起集会
17	第2回常任理事会
18	生駒市平和委員会が市と懇談会
19	活動交流集会、「日本の青空」上映会
22	第56回共同センター代表者会議
23	「米軍再編特措法案」強行採決抗議のFAX送信
24	共同センター宣伝
25	航空自衛隊奈良基地へ抗議申し入れ
26~27	日本平和委員会青年研修会(河戸、竹川参加)
27	土庫病院健康まつり
29	郡山市平和委員会事務局会議
31	自衛隊誘致問題で県へ申し入れ、航空自衛隊奈良基地へ抗議申し入れ
	共同センター宣伝
06.02	生駒市平和委員会役員会

3、情勢

日本平和委員会第57回定期全国大会議案の討議

五條市への「陸上自衛隊誘致」に断固反対を申し入れ 自衛隊奈良基地「基地祭」の展示飛行中止申し入れ

5月31日、奈良県平和委員会を代表し、県平和委員会森本駿一事務局次長、奈良市（寺本）大和郡山市（日高）橿原市（中田）平群町（稲月）の各平和委員会代表、大谷共産党五条市議、の6名、新婦人奈良県本部田中千賀子会長が参加。そして紹介議員として田中・今井・中野の両県議が出席して、松田光央奈良県総合防災監兼知事公室長と面談し別項の荒井知事あて申し入れをおこなった。

この経過は、3月15日五條市市議会が「陸上自衛隊誘致促進決議」を採択し、その後5月22日に吉野同市長、議会議長、五條市選出県会議員ら9人が県知事に協力を要請。荒井知事は積極的支援を約束したと報道されている。そのことの真意を調査、対応しようとしたもの。

席上松田氏は「県としては、五條市の誘致決議による要請を受けただけ。知事が誘致を推進すると決めたかどうかまで聞いていないし、県として誘致を検討したわけではない。」「防衛省が県へ誘致を働きかけたかどうかは知らない」と。

一方「県民は近い将来といわれている東南海・南海地震などの大災害に一抹の不安を持っている。その復旧等に自衛隊の力をという期待がある。いざというとき、京都の大久保（自衛隊基地）から奈良まで2時間以上かかるのでは不安な面もある」など、国民保護計画の担当官として、県民の基本的権利をも制限しながら「防災」を掲げて、自衛隊を前面に押し出す計画作りを想起させるものであった。

大谷議員から 決議は全会一致ではなく、反対2、棄権1（総数21人）

決議にある「税財源基盤の強化が一喫緊の課題」として誘致による交付金など経済的効果をねらっているが、実際の他県の実績などを見ると（長野県松本市、神奈川県座間市の例の資料コピーを渡しながら、基地交付金は座間市場合固定資産税の6分の一ほんのわずか。それ以外に市町村の財政事情・特殊事情を勘案し、調整交付金も併せて支給されるが。 自衛隊のアメリカの戦争に協力していることに対し、到底受け入れがたい。と意見表明。

申し入れ書の質問に対する回答（後日）を求めて、約1時間の申し入れを終了した。今後、広々とした部屋にいる5人の共産党県議（今回3人から5人に躍進広い部屋になった）の力も借りて、憲法九条を守れ、平和憲法を守れ、県民の命と暮らしを守れ、の運動と交流しながら、「国際文化観光平和県」という名に恥じない、日本で唯一の基地ナシ県を守り抜こう、そのためにも、会員・平和新聞・運動誌を拡大し6月9・10日滋賀県で開催される全国大会を増勢で迎えようと決意を新たにす。なお、知事宛自衛隊奈良基地まつり展示飛行中止要請について、「憲法九条守れ！奈良県共同センター」「奈良県平和委員会」「新婦人奈良県本部」を手交した。

その後、航空自衛隊幹部候補生学校に行き、松野広報室長に申し入れを行った。奈良県共同センターとして25日に中止要請を行なったが、中止しなかったため、6月2日の展示飛行の中止を求めた。「憲法九条守れ！奈良県共同センター」「奈良県平和委員会」「新婦人奈良県本部」を手交しました。参加したのは、共同センター事務局長森本駿一（奈良県平和委員会事務局次長）奈良市平和委員会寺元副会長、大和郡山市平和委員会日高会長、新婦人県本部田中会長。

その後、共同センターと消費税廃止各界連絡会の昼休み宣伝行動に平和委員会からの3名を含めて4名が参加した。

この日、知事公室長のとの交渉で、立腹した橿原市平和委員会の中田事務局長は、会員・新聞読者1名を拡大した。この方は、CD[私は忘れない]政策の時から協力し昨年退職された元女性教員で、新聞発送にも協力すると21時、嬉しいFAXが着信。（付記・6月8日には、五條市議会で、大谷議員が議会で質問、終了後、市長・議長などに申し入れし、地元住民有志と懇談、五條市平和委員会が発足予定）

4、議事

(1) 拡大集中「月間」のとりくみ

750名の会員と420部の新聞読者の達成をめざす。

6月9・10日の滋賀県における定期全国大会まで拡大集中月間。集中的に組織拡大に取り組む。

地区・基礎組織で要請目標をもとに早急に論議を行い自主目標をたて拡大を集中的にすすめる。
県事務局として、拡大「月間」ニュースを発行。約 60 名に直送。3 号まで発行。
県直会員で、平和新聞未購読者に見本誌郵送。

現在の到達	会員 712	新聞 398	運動誌 74
昨年大会到達	721	397	73

(2) 当面の取り組み

憲法 9 条をまもる取り組みを、共同センター、「9 条の会」と共同しさらにすすめる。

第 10 回学習交流集会は、6 月 18 日(月)午後 6 時半から、奈良県教育会館で開催。

「憲法守れ! あったか県政の会」に加盟分担金 10 万円を支出。会員一人 300 円の募金を集める。

創立 45 周年再建 20 周年記念誌「奈良県平和委員会の歩み」の普及。@500 円。会員数の半数を目標に。橿原市、斑鳩町、三郷町からはすでに入金済み。

6 月 9・10 日、滋賀県で定期全国大会開催。代議員・評議員を組織する。目標は 20 名。

参加者の旅費と分担金は、全額県平和委員会が負担する。

参加確定者 役員・・・河戸、森本、真鍋、黒田

代議員・・・湯沢和子、伊藤正明、寺本敏夫、金田知伸、松本良男

評議員・・・山口裕司、城 隆男、湯沢忠一、中田郁江、稲月敏子、中井政友、宮崎快堯

天川佐江子、大谷龍雄 以上 18 名

6 月 3 日、奈良市平和委員会主催「沖縄と連帯する集い」を成功させる。1 時半から、奈良市生涯教育センター視聴覚室で開催。

各地の戦争展の準備をすすめる。奈良市は 7 月 26 から 29 日、大和郡山市は 7 月 27 から 29 日、香芝市は 9 月 8・9 日。

「すみやかな核兵器廃絶」署名に取り組む。

平和行進に積極的に参加する。原水爆禁止世界大会に代表を送る。

「日本の青空」上映運動に協力し成功させる。

五條市への陸上自衛隊誘致反対運動に取り組む。6 月 8 日、五條市議会傍聴、市長、議長への申し入れ、地元市民との懇談会。五條市平和委員会を結成し運動を広げる。

(3) 財政関係報告

07 年機関会議予定

理事会 09 月 01 日(土)午後 2 時から 第 4 回理事会(土庫病院)

11 月 10 日(土)午後 2 時から 第 5 回理事会(奈良市)

常任理事会

08 月 25 日(土)午後 2 時から 第 3 回常任理事会(文化会館)

12 月 06 日(木)午後 6 時半から 第 4 回常任理事会(文化会館)

01 月 17 日(木)午後 6 時半から 第 5 回常任理事会(文化会館)

拡大事務局会議

07 月 05 日(木)午後 6 時半から(文化会館)

10 月 11 日(木)午後 6 時半から(文化会館)

2008 年度定期総会

02 月 02 日(土) (橿原市)